

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中型・小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産へは投資しません。
分配方針	<p>年1回の毎決算時(原則として3月10日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

グローイング・エンジェル

第24期 運用報告書(全体版)

決算日 2023年3月10日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「グローイング・エンジェル」は、2023年3月10日に第24期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	式率	純資産額
	(分配落)	税金 配分	み 騰 落 率			
	円	円	%	%		百万円
20期(2019年3月11日)	15,970	0	△25.0	98.9		2,080
21期(2020年3月10日)	13,300	0	△16.7	98.8		1,602
22期(2021年3月10日)	18,447	0	38.7	97.8		2,000
23期(2022年3月10日)	16,682	0	△9.6	95.5		1,701
24期(2023年3月10日)	16,356	0	△2.0	97.9		1,603

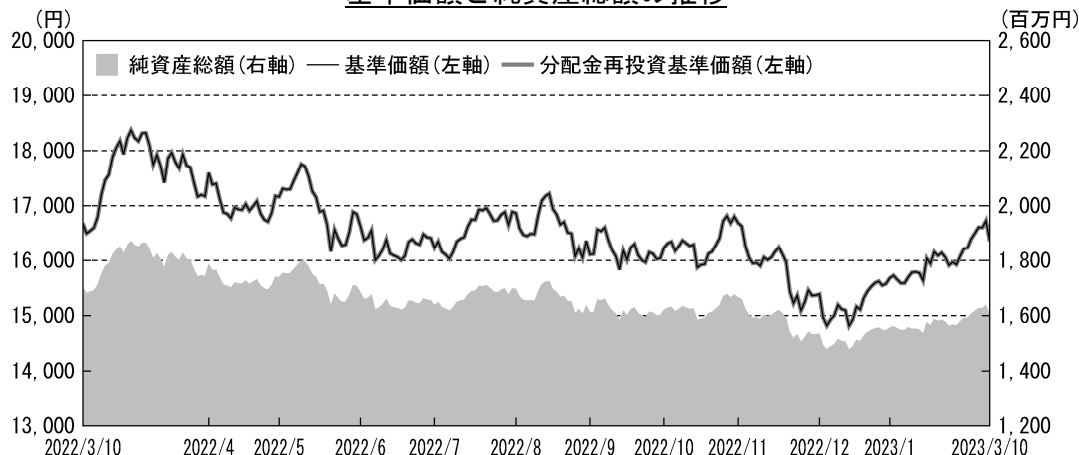
(注)当ファンドは、トップ・ダウン・アプローチ及びボトム・アップ・アプローチの組合せによるアクティブ運用を行い、信託財産の成長を目指すため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	式率
	騰	落率		
(期首) 2022年3月10日	円 16,682	% -		% 95.5
3月末	18,233	9.3		94.2
4月末	17,597	5.5		96.8
5月末	17,159	2.9		97.2
6月末	16,626	△0.3		96.5
7月末	16,236	△2.7		98.5
8月末	16,864	1.1		95.9
9月末	16,110	△3.4		97.2
10月末	16,236	△2.7		96.3
11月末	16,687	0.0		96.9
12月末	15,390	△7.7		96.2
2023年1月末	15,682	△6.0		97.0
2月末	16,078	△3.6		98.2
(期末) 2023年3月10日	16,356	△2.0		97.9

(注)騰落率は期首比です。

基準価額と純資産総額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において16,356円となり、前期末比2.0%下落しました。

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

通期業績や配当予想の増額修正が好感された遊技機メーカーの保有等がプラスに寄与した一方、上方修正した業績予想が市場予想に届かなかったことが失望された玩具メーカーや、一定期間に保有株の売却を行わないロックアップ期間が終了し、大株主が売却するとの思惑が売りに繋がったエンタメ事業会社の保有等がマイナスに働きました。

◆投資環境

当期の日本株式市場で株価は上昇しました。期初以降、世界的なインフレや金融引き締めの変向とそれらが景気や企業業績に及ぼす影響、ウクライナ情勢や中国景気の先行きを巡る思惑などに一喜一憂し方向感の乏しい展開が概ね続きました。世界各国が金融引き締めを強化するなか、日銀は緩和的なスタンスを維持し金利差が拡大したことで大幅な円安が進んだことや、欧米に遅れて経済活動の正常化による景気回復が期待されたことなどは日本株を支える要因となりました。期末にかけては、中国がコロナ対策を大幅に緩和し経済活動の本格的な再開に対する期待が高まったことや、植田次期日銀総裁候補が金融緩和を継続する姿勢を示したことなどを受け、株価は堅調に推移しました。

◆運用状況

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

世界的なLNG設備投資拡大による恩恵が期待されたインフラ建設サービス会社や、ロシアに対する経済制裁などによるチタン市況の逼迫が業績の追い風になると期待された非鉄金属メーカーを購入するなどしました。一方、世界的な景気後退による業績への影響が懸念された石油・ガス会社や、業績は好調ながらも売り圧力の強さから上値の重い展開が続くと思われた半導体部品メーカーを売却するなどしました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2022年3月11日～ 2023年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,866

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

当面、企業業績悪化に対する懸念が株価の上値を抑える要因となる一方、バリュエーション面での割安感が株価の下支え要因になるという構図が続き、国内株式市場はレンジ内での推移になると予想しています。一方、米国では景気後退を回避できる可能性に対する期待と、インフレの再加速及び利上げ継続に対する懸念が交錯しており、もみ合いの展開が続くとみられます。新日銀総裁による新体制のもとでの初会合となる2023年4月の金融政策決定会合には、市場参加者の高い注目が集まると思われます。政策変更はある程度、市場に織り込み済みとみられますが、金融政策決定会合の開催はゴールデンウィークの直前であり、3月決算企業による決算発表の集中時期とも重なることから、市場の波乱要因になる可能性もあると考えています。運用にあたっては、バリュエーションが低位に留まっている銘柄や、配当利回りが相対的に高い銘柄のなかから、外部環境の変化や自助努力により大きな増益を見込むことが出来る銘柄の組み入れを増やす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(182)	(1.100)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(109)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	39	0.237	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(39)	(0.237)	
(c) そ の 他 費 用	17	0.100	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等)	(17)	(0.100)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	366	2.207	
期中の平均基準価額は、16,574円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

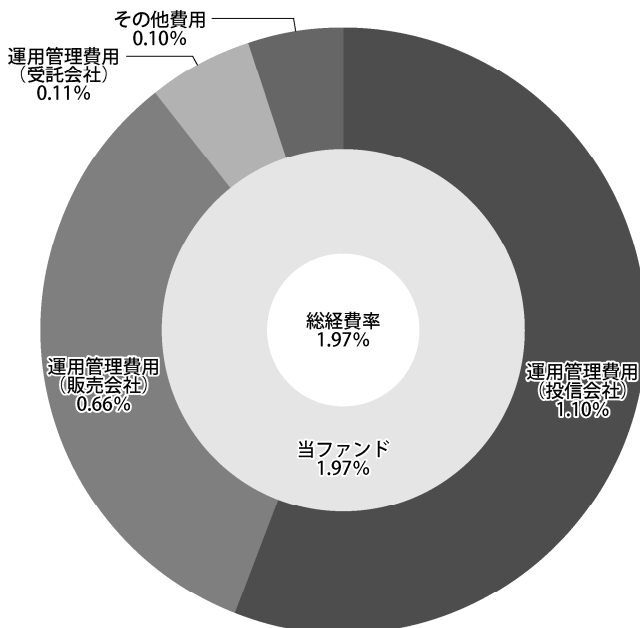
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.97%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月11日～2023年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	2,167	4,479,967	2,377	4,489,403
		(22)	(-)		

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年3月11日～2023年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,969,370千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,610,056千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.57

(注1)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2022年3月11日～2023年3月10日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ふくおかフィナンシャルグループ	40.6	103,750	2,555	ふくおかフィナンシャルグループ	40.6	108,653	2,676
フューチャー	56.1	96,517	1,720	I N P E X	72.6	102,665	1,414
しまむら	6.7	79,793	11,909	新光電気工業	18.9	84,769	4,485
日揮ホールディングス	42.3	76,562	1,809	円谷フィールドホールディングス	55	83,974	1,526
ヤマダホールディングス	160.7	75,277	468	フューチャー	56.1	82,877	1,477
大阪チタニウムテクノロジーズ	38	71,865	1,891	コスモエネルギーホールディングス	24.4	79,902	3,274
電源開発	34.7	67,014	1,931	T & Dホールディングス	52.3	78,714	1,505
メイコー	17.4	64,682	3,717	双日	35.5	78,235	2,203
クラレ	55.7	59,757	1,072	ヤマダホールディングス	160.7	77,145	480
S R Eホールディングス	18.5	57,697	3,118	しまむら	6.7	76,533	11,422

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.6%)			
INPEX	58.4	—	—
石油資源開発	—	8	40,080
建設業 (2.1%)			
ウエストホールディングス	10.8	—	—
九電工	—	9.3	33,061
食料品 (4.0%)			
寿スピリッツ	—	2.8	25,368
ライフドリンク カンパニー	—	12.6	36,678
繊維製品 (—%)			
セーレン	15	—	—
化学 (9.3%)			
クレハ	—	3.6	30,960
三井化学	—	4.9	16,537
日油	—	4.7	28,576
サカタインクス	—	21.9	22,600
上村工業	4.4	—	—
メック	9.8	—	—
JCU	7.6	—	—
デクセリアルズ	16.3	9.2	24,968
エフビコ	—	6.8	22,542
医薬品 (2.4%)			
ロート製薬	—	14.2	37,601
石油・石炭製品 (—%)			
出光興産	10.6	—	—
コスモエネルギーホールディングス	12.7	—	—
ガラス・土石製品 (2.8%)			
太平洋セメント	—	16.8	43,982
東洋炭素	8.3	—	—
鉄鋼 (—%)			
大和工業	17.8	—	—
非鉄金属 (3.2%)			
三井金属鉱業	9.9	—	—
東邦亜鉛	11.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	7.1	—	—
フジクラ	—	50.6	49,537
機械 (11.4%)			
平田機工	—	3.6	24,156
SANKYO	—	9.9	56,331
ダイコク電機	—	15.2	46,360
グローリー	—	17.6	51,585
電気機器 (7.3%)			
イビデン	7.3	5.5	26,867
ソシオネクスト	—	2.3	23,092
ワコム	22.7	—	—
メイコー	—	9.7	28,256
オブテックスグループ	—	17.3	36,208
芝浦電子	2.8	—	—
日本シイエムケイ	60.4	—	—
三井ハイテック	2.4	—	—
新光電気工業	10.8	—	—
ニチコン	24.9	—	—
輸送用機器 (—%)			
トヨタ紡織	12.7	—	—
精密機器 (2.8%)			
タムロン	—	13.3	44,688
その他製品 (5.2%)			
壽屋	—	4	33,920
スノーピーク	15.5	—	—
ヨネックス	—	11.3	14,848
イトーキ	—	42.8	33,212
電気・ガス業 (—%)			
大阪瓦斯	20.7	—	—
陸運業 (1.5%)			
鴻池運輸	—	16.1	24,327
海運業 (—%)			
川崎汽船	8.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.9%)			
SHIFT	0.7	—	—
ULSグループ	—	4.5	15,052
Appier Group	—	15	28,005
スマレジ	—	17.8	44,606
JMDC	2.2	—	—
ジャストシステム	8.5	—	—
オープンワーク	—	4	21,400
KADOKAWA	11.7	—	—
卸売業 (6.0%)			
円谷フィールズホールディングス	45.5	17	69,785
双日	30.5	—	—
マクニカホールディングス	10.8	—	—
BuySell Technologies	—	4.1	23,985
小売業 (6.1%)			
物語コーポレーション	—	13.3	36,069
バン・パシフィック・インターナショナルホ	—	23	59,616
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	18.1	—	—
保険業 (—%)			
かんぽ生命保険	16.9	—	—
T&Dホールディングス	36.7	—	—
その他金融業 (—%)			
三菱HCキャピタル	42.9	—	—
イー・ギャランティ	17.6	—	—
不動産業 (6.9%)			
SREホールディングス	—	8.6	31,863
ケイアイスター不動産	9.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ティーケービー	—	8.2	25,215
テンポイノベーション	—	17.5	22,820
霞ヶ関キャピタル	—	7.1	27,796
サービス業 (19.5%)			
カカコム	11.3	—	—
エスプール	17.1	—	—
クリーク・アンド・リバー社	10.2	28.3	64,807
テクノプロ・ホールディングス	—	8.2	29,643
アドベンチャー	—	3.6	34,128
ジャパンマテリアル	22.6	13.7	30,249
ウェルビー	15.2	—	—
マネジメントソリューションズ	—	6.4	21,920
アンビスホールディングス	5.4	—	—
ステムセル研究所	6.5	7	17,808
LITALICO	5.5	9.5	24,301
サンウェルズ	—	4.6	35,742
TREホールディングス	18.1	—	—
共立メンテナンス	—	8.7	47,763
合 計	株 数・金 額	751	564
	銘柄数<比率>	47	47
			1,568,923
			<97.9%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切捨て。

(注4)—印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,568,923	91.6
コール・ローン等、その他	144,200	8.4
投資信託財産総額	1,713,123	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,713,123,168
コール・ローン等	35,899,709
株式(評価額)	1,568,923,800
未収入金	105,045,959
未収配当金	3,253,700
(B) 負債	109,907,322
未払金	94,531,053
未払信託報酬	14,595,709
未払利息	98
その他未払費用	780,462
(C) 純資産総額(A-B)	1,603,215,846
元本	969,958,300
次期繰越損益金	633,257,546
(D) 受益権総口数	980,200,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,356円

<注記事項>

期首元本額	996,081,100円
期中追加設定元本額	26,400円
期中一部解約元本額	26,149,200円

○損益の状況 (2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	44,692,362
受取配当金	44,745,111
受取利息	△ 4
その他収益金	1,055
支払利息	△ 53,800
(B) 有価証券売買損益	△ 56,789,881
売買益	355,285,026
売買損	△412,074,907
(C) 信託報酬等	△ 32,641,546
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 44,739,065
(E) 前期繰越損益金	241,999,874
(F) 追加信託差損益金	435,996,737
(配当等相当額)	(352,465,271)
(売買損益相当額)	(83,531,466)
(G) 計(D+E+F)	633,257,546
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	633,257,546
追加信託差損益金	435,996,737
(配当等相当額)	(352,465,271)
(売買損益相当額)	(83,531,466)
分準備積立金	810,703,773
繰越損益金	△613,442,964

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期
a. 配当等収益（費用控除後）	12,050,816円
b. 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0
c. 信託約款に定める収益調整金	352,465,271
d. 信託約款に定める分配準備積立金	798,652,957
e. 分配対象収益（a + b + c + d）	1,163,169,044
f. 分配対象収益（1万口当たり）	11,866
g. 分配金	0
h. 分配金（1万口当たり）	0

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。（法人受益者の場合は税制が異なります。）

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

〈お知らせ〉

・該当事項はございません。